

(別冊 2)

事業報告書

平成30年度
(第15期事業年度)

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

独立行政法人 国立病院機構

独立行政法人国立病院機構 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的に、全国141の病院を一つの法人として運営しております。

診療事業としては、重症心身障害、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患、結核、心神喪失者等医療観察法に基づく精神科医療など、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療を提供するとともに、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、5疾病5事業及び在宅医療を中心に地域医療の向上に積極的に取り組んでおります。

また、医療の質を定量的に評価するために、臨床評価指標の継続的な計測や、他の医療機関においても利用できる計測マニュアルの公表、PDCAサイクルに基づく医療の質改善事業を行い、我が国の医療の質の向上や標準化に貢献する取組を推進しております。

さらに、平成30年度は6月に大阪府北部を震源として発生した地震や7月に西日本を中心に全国的に広い範囲で発生した豪雨、9月に北海道胆振地方中東部を震源として発生した地震の災害時には、被災地へDMATを派遣するなど、医療救護活動を実施することで、被災地における医療機能回復に重要な役割を果たしました。これに加えて、災害急性期における情報収集、医療救護活動等を行う初動医療班の研修を実施する等、引き続き災害対応体制の充実を図っております。

臨床研究事業としては、EBM（根拠に基づく医療）研究の推進など臨床現場と一体となった大規模臨床研究を実施するとともに、医師主導治験をはじめとした迅速で質の高い治験を推進しております。

また、ICTの分野においては、我が国の電子カルテデータ標準化や利活用の普及促進に貢献するため、NCDA（国立病院機構診療情報集積基盤）を引き続き運用するとともに、これまで収集できなかった診療経過記録や退院時サマリ、紹介状データについても集積ができるよう基盤の改修をしたことで、より精度の高いデータベースとして運用しております。

教育研修事業としては、院長をはじめとした管理者のための研修、良質な医師を育てる研修やチーム医療の推進のための研修等の専門性を育てる研修、新専門医制度への対応、看護職員能力開発プログラムの活用によるキャリア形成支援など、質の高い医療従事者の育成に取り組んでおります。特に、全国に先駆けて、高度な判断と実践ができる「診療看護師（JNP）」や国が進めている特定行為研修を修了し診療の補助行為が行える看護師の育成に取り組み、チーム医療を推進しております。

上記の取組を進めるとともに、診療単価の増や共同入札の推進などの経営改善にも取り組んだ結果、平成２８年度及び平成２９年度の経常収支赤字から平成３０年度においては、経常収支率１００％以上を達成いたしました。

また、平成３１年１月に労働基準法違反により略式命令を受ける事態となったことに関しては、厳粛に受け止め、深く反省するとともに、国を挙げて推進している「働き方改革」を踏まえながら、職員の長時間労働の削減を最優先課題として行い、より確実かつ効果的に勤務時間を把握・管理するための新たな勤務時間管理方法の導入に向けた取組を進めるなど再発防止に努め、労働法制の遵守徹底について組織を挙げて真摯に取り組んで参ります。

引き続き、我が国の医療の向上に貢献し、質の高い医療の提供とその基盤となる経営改善に取り組んで参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（独立行政法人国立病院機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、国立病院機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療を提供すること。
- II 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- III 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- IV I から III に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 16 年 4 月 特定独立行政法人として設立
平成 27 年 4 月 中期目標管理法人へ移行

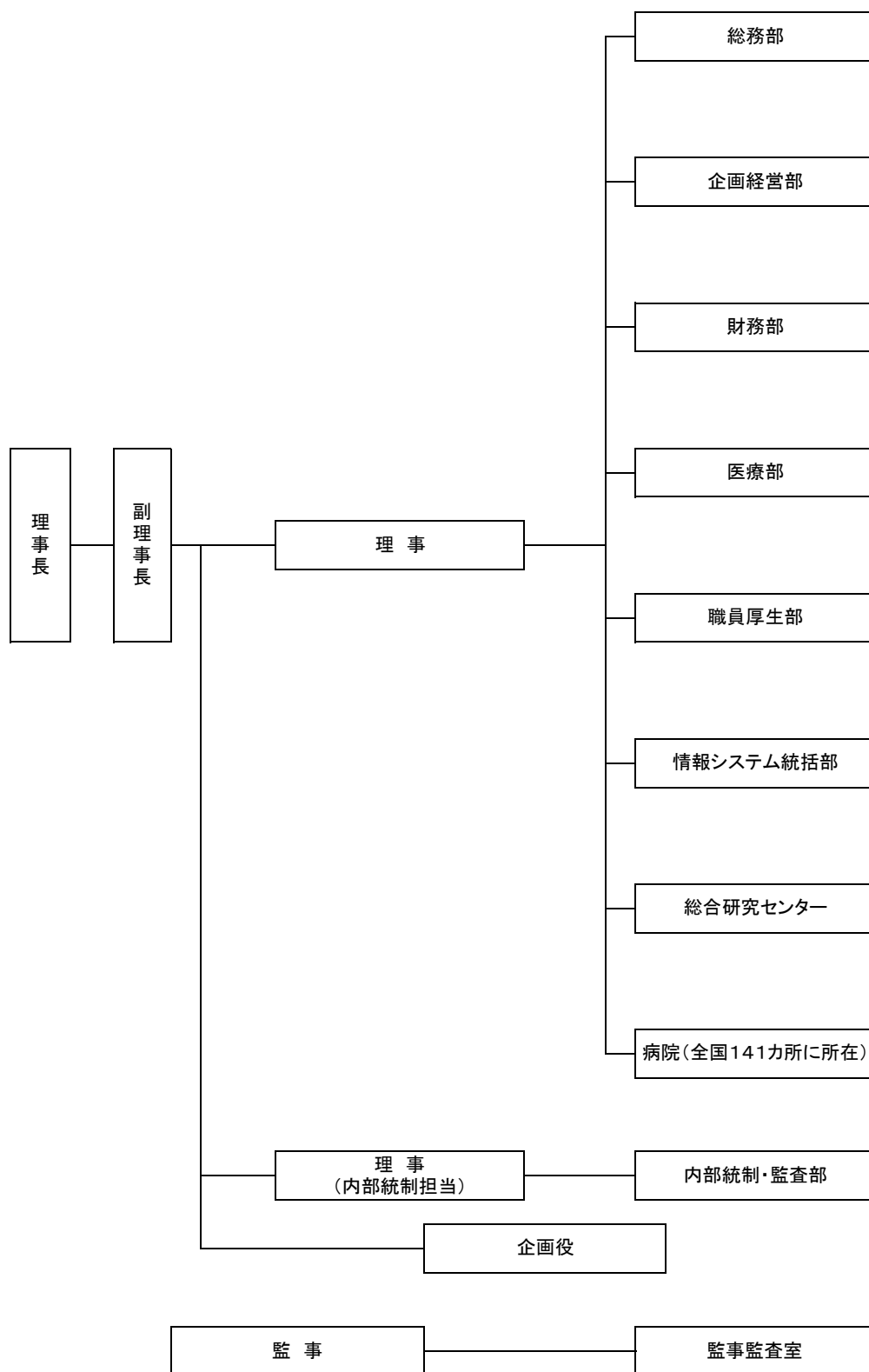
④ 設立根拠法

独立行政法人国立病院機構法（平成 14 年法律第 191 号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 国立病院機構組織図 (平成31年4月1日)



(2) 本部、病院の所在地（平成31年4月1日現在）

[本部]

本部 : 東京都目黒区東が丘2-5-21

[病院]

北海道がんセンター : 北海道札幌市白石区菊水4条2-3-54
北海道医療センター : 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1
函館病院 : 北海道函館市川原町18-16
旭川医療センター : 北海道旭川市花咲町7-4048
帯広病院 : 北海道帯広市西18条北2-16
八雲病院 : 北海道二世郡八雲町宮園町128
弘前病院 : 青森県弘前市大字富野町1
八戸病院 : 青森県八戸市吹上3-13-1
青森病院 : 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1
盛岡医療センター : 岩手県盛岡市青山1-25-1
花巻病院 : 岩手県花巻市諏訪500
岩手病院 : 岩手県一関市山目字泥田山下48
釜石病院 : 岩手県釜石市定内町4-7-1
仙台医療センター : 宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8
仙台西多賀病院 : 宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11
宮城病院 : 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100
あきた病院 : 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40
山形病院 : 山形県山形市行才126-2
米沢病院 : 山形県米沢市大字三沢26100-1
福島病院 : 福島県須賀川市芦田塚13
いわき病院 : 福島県いわき市小名浜野田字八合88-1
水戸医療センター : 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280
霞ヶ浦医療センター : 茨城県土浦市下高津2-7-14
茨城東病院 : 茨城県那珂郡東海村照沼825
栃木医療センター : 栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37
宇都宮病院 : 栃木県宇都宮市下岡本町2160
高崎総合医療センター : 群馬県高崎市高松町36
沼田病院 : 群馬県沼田市上原町1551-4
渋川医療センター : 群馬県渋川市白井383
西埼玉中央病院 : 埼玉県所沢市若狭2-1671
埼玉病院 : 埼玉県和光市諏訪2-1
東埼玉病院 : 埼玉県蓮田市黒浜4147
千葉医療センター : 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2
千葉東病院 : 千葉県千葉市中央区仁戸名町673
下総精神医療センター : 千葉県千葉市緑区辺田町578
下志津病院 : 千葉県四街道市鹿渡934-5
東京医療センター : 東京都目黒区東が丘2-5-1
災害医療センター : 東京都立川市緑町3256
東京病院 : 東京都清瀬市竹丘3-1-1
村山医療センター : 東京都武蔵村山市学園2-37-1
横浜医療センター : 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2
久里浜医療センター : 神奈川県横須賀市野比5-3-1
箱根病院 : 神奈川県小田原市風祭412
相模原病院 : 神奈川県相模原市南区桜台18-1
神奈川病院 : 神奈川県秦野市落合666-1
西新潟中央病院 : 新潟県新潟市西区真砂1-14-1
新潟病院 : 新潟県柏崎市赤坂町3-52
さいがた医療センター : 新潟県上越市大潟区犀潟468-1
甲府病院 : 山梨県甲府市天神町11-35
東長野病院 : 長野県長野市上野2-477
まつもと医療センター : 長野県松本市村井町南2-20-30

信州上田医療センター	: 長野県上田市緑が丘 1-27-21
小諸高原病院	: 長野県小諸市甲 4598
富山病院	: 富山県富山市婦中町新町 3145
北陸病院	: 富山県南砺市信末 5963
金沢医療センター	: 石川県金沢市下石引町 1-1
医王病院	: 石川県金沢市岩出町ニ 73-1
七尾病院	: 石川県七尾市松百町八部 3-1
石川病院	: 石川県加賀市手塚町サ 150
長良医療センター	: 岐阜県岐阜市長良 1300-7
静岡てんかん・神経医療センター	: 静岡県静岡市葵区漆山 886
天竜病院	: 静岡県浜松市浜北区於呂 4201-2
静岡医療センター	: 静岡県駿東郡清水町長沢 762-1
名古屋医療センター	: 愛知県名古屋市中区三の丸 4-1-1
東名古屋病院	: 愛知県名古屋市名東区梅森坂 5-101
東尾張病院	: 愛知県名古屋市守山区大森北 2-1301
豊橋医療センター	: 愛知県豊橋市飯村町字浜道上 50
三重病院	: 三重県津市大里窪田町 357
鈴鹿病院	: 三重県鈴鹿市加佐登 3-2-1
三重中央医療センター	: 三重県津市久居明神町 2158-5
榑原病院	: 三重県津市榑原町 777
敦賀医療センター	: 福井県敦賀市桜ヶ丘町 33-1
あわら病院	: 福井県あわら市北潟 238-1
東近江総合医療センター	: 滋賀県東近江市五智町 255
紫香楽病院	: 滋賀県甲賀市信楽町牧 997
京都医療センター	: 京都府京都市伏見区深草向畑町 1-1
宇多野病院	: 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町 8
舞鶴医療センター	: 京都府舞鶴市字行永 2410
南京都病院	: 京都府城陽市中芦原 11
大阪医療センター	: 大阪府大阪府中央区法円坂 2-1-14
近畿中央呼吸器センター	: 大阪府堺市北区長曾根町 1180
大阪刀根山医療センター	: 大阪府豊中市刀根山 5-1-1
大阪南医療センター	: 大阪府河内長野市木戸東町 2-1
神戸医療センター	: 兵庫県神戸市須磨区西落合 3-1-1
姫路医療センター	: 兵庫県姫路市本町 68
兵庫あおの病院	: 兵庫県小野市市場町 926-453
兵庫中央病院	: 兵庫県三田市大原 1314
奈良医療センター	: 奈良県奈良市七条 2-789
やまと精神医療センター	: 奈良県大和郡山市小泉町 2815
南和歌山医療センター	: 和歌山県田辺市たきない町 27-1
和歌山病院	: 和歌山県日高郡美浜町大字和田 1138
鳥取医療センター	: 鳥取県鳥取市三津 876
米子医療センター	: 鳥取県米子市車尾 4-17-1
松江医療センター	: 島根県松江市上乃木 5-8-31
浜田医療センター	: 島根県浜田市浅井町 777-12
岡山医療センター	: 岡山県岡山市北区田益 1711-1
南岡山医療センター	: 岡山県都窪郡早島町早島 4066
呉医療センター	: 広島県呉市青山町 3-1
福山医療センター	: 広島県福山市沖野上町 4-14-17
広島西医療センター	: 広島県大竹市玖波 4-1-1
東広島医療センター	: 広島県東広島市西条町寺家 513
賀茂精神医療センター	: 広島県東広島市黒瀬町南方 92
関門医療センター	: 山口県下関市長府外浦町 1-1
山口宇部医療センター	: 山口県宇部市東岐波 685
岩国医療センター	: 山口県岩国市愛宕町 1-1-1
柳井医療センター	: 山口県柳井市伊保庄 95
東徳島医療センター	: 徳島県板野郡板野町大寺字大向北 1-1
徳島病院	: 徳島県吉野川市鴨島町敷地 1354
高松医療センター	: 香川県高松市新田町乙 8

四国こどもとおとなの医療センター	: 香川県善通寺市仙遊町 2-1-1
四国がんセンター	: 愛媛県松山市南梅本町甲 160
愛媛医療センター	: 愛媛県東温市横河原 366
高知病院	: 高知県高知市朝倉西町 1-2-25
小倉医療センター	: 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘 10-1
九州がんセンター	: 福岡県福岡市南区野多目 3-1-1
九州医療センター	: 福岡県福岡市中央区地行浜 1-8-1
福岡病院	: 福岡県福岡市南区屋形原 4-39-1
大牟田病院	: 福岡県大牟田市大字橘 1044-1
福岡東医療センター	: 福岡県古賀市千鳥 1-1-1
佐賀病院	: 佐賀県佐賀市日の出 1-20-1
肥前精神医療センター	: 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津 160
東佐賀病院	: 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀 7324
嬉野医療センター	: 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙 2436
長崎病院	: 長崎県長崎市桜木町 6-41
長崎医療センター	: 長崎県大村市久原 2-1001-1
長崎川棚医療センター	: 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷 2005-1
熊本医療センター	: 熊本県熊本市中央区二の丸 1-5
熊本南病院	: 熊本県宇城市松橋町豊福 2338
菊池病院	: 熊本県合志市福原 208
熊本再春医療センター	: 熊本県合志市須屋 2659
大分医療センター	: 大分県大分市横田 2-11-45
別府医療センター	: 大分県別府市大字内竈 1473
西別府病院	: 大分県別府市大字鶴見 4548
宮崎東病院	: 宮崎県宮崎市大字田吉 4374-1
都城医療センター	: 宮崎県都城市祝吉町 5033-1
宮崎病院	: 宮崎県児湯郡川南町大字川南 19403-4
鹿児島医療センター	: 鹿児島県鹿児島市城山町 8-1
指宿医療センター	: 鹿児島県指宿市十二町 4145
南九州病院	: 鹿児島県姶良市加治木町木田 1882
沖縄病院	: 沖縄県宜野湾市我如古 3-20-14
琉球病院	: 沖縄県国頭郡金武町字金武 7958-1

(注) 各名称には、「独立行政法人国立病院機構」が付されている。

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	202,906	0	0	202,906
資本剰余金	225,982	△220	334	225,428
繰越欠損金	△11,120	1,775	0	△9,346
純資産合計	417,767	1,555	334	418,988

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成31年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担当	経 歴
理 事 長	楠 岡 英 雄	自 平成31年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日		平成 19 年 4 月 大阪医療センター院長 平成 19 年 4 月 国立病院機構理事（非常勤） 平成 28 年 4 月 （現職）
副 理 事 長	古 川 夏 樹	自 平成31年 3月31日 至 令和 2年 3月31日		平成 26 年 5 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長 平成 29 年 7 月 国立病院機構本部企画役 平成 31 年 3 月 （現職）
理 事	桑 島 昭 文	自 平成29年10月 1日 至 令和元年 9月30日	医務担当	平成 27 年 7 月 国立研究開発法人国立循環器病研究センター政策医療部長 平成 29 年 9 月 厚生労働省大臣官房付 平成 29 年 10 月 （現職）
理 事	末 廣 聡	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日	資金管理・CIO担当	平成 26 年 4 月 損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー（株）代表取締役社長 平成 30 年 4 月 （現職）
理 事	佐 藤 美 幸	自 平成31年 1月 1日 至 令和 2年12月31日	雇用管理担当	平成 26 年 7 月 厚生労働省医政局医療経営支援課長 平成 31 年 1 月 （現職）
理 事 （非常勤）	坂 東 久美子	自 平成30年 5月 1日 至 令和 2年 4月30日		平成 26 年 8 月 消費者庁長官 平成 30 年 4 月 日本司法支援センター（法テラス）理事長 平成 30 年 5 月 （現職）

職 名	氏 名	任 期	担当	経 歴
理 事 (非常勤)	橋 本 省	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		平成 29 年 4 月 仙台医療センター院長 平成 30 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	大 島 久 二	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		平成 29 年 4 月 東京医療センター院長 平成 30 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	直 江 知 樹	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		平成 25 年 4 月 名古屋医療センター院長 平成 26 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	中 井 國 雄	自 平成30年 5月13日 至 令和 2年 5月12日		平成 16 年 4 月 南和歌山医療センター院長 平成 28 年 5 月 (現職)
理 事 (非常勤)	奥 谷 卓 也	自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		平成 25 年 4 月 広島西医療センター院長 平成 31 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	森 田 茂 樹	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		平成 30 年 4 月 九州医療センター院長 平成 30 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	長 田 恵 子	自 平成30年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日	看護担当	平成 30 年 4 月 東京医療センター副院長 平成 30 年 4 月 (現職)
監 事	伊 勢 浩 祐	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成 23 年 3 月 みずほ債権回収(株)専務 取締役 平成 28 年 4 月 (現職)
監 事 (非常勤)	石 尾 肇	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成 26 年 4 月 独立行政法人地域医療機 能推進機構監事(非常勤) 平成 28 年 4 月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 31 年 1 月 1 日において 62,178 人（前年比 284 人増加、0.5%増）となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (https://nho.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	294,467	流動負債	226,579
現金及び預金	84,411	1年以内返済長期借入金	56,098
有価証券	36,000	買掛金	39,389
医業未収金	160,744	未払金	92,001
棚卸資産	6,788	1年以内支払リース債務	887
その他	6,524	引当金	30,648
固定資産	1,074,815	その他	7,556
有形固定資産	1,053,026	固定負債	723,715
無形固定資産	19,419	長期借入金	436,717
投資その他資産	2,370	引当金	261,829
		リース債務	754
		その他	24,416
		負 債 合 計	950,294
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	202,906
		資本剰余金	225,428
		繰越欠損金	△9,346
		純 資 産 合 計	418,988
資 産 合 計	1,369,282	負債純資産合計	1,369,282

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (https://nho.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	1,013,788
診療業務収益	978,704
教育研修業務収益	5,305
臨床研究業務収益	12,035
その他経常収益	17,743
経常費用(B)	1,005,425
診療業務費	960,440
教育研修業務費	7,825
臨床研究業務費	13,215
一般管理費	12,907
その他経常費用	11,038
臨時損益(C)	△6,588
当期純利益(A-B+C)	1,775

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(https://nho.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	62,179
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	97,301
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	△679
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△29,998
利息の受払額等	△3,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△110,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	29,552
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△18,766
V 資金期首残高(E)	101,176
VI 資金期末残高(F=D+E)	82,411

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(https://nho.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	25,771
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,015,541 △989,770
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	416
III 損益外除売却差額相当額	325
IV 機会費用	1
V 行政サービス実施コスト	26,514

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金

有価証券

医業未収金

棚卸資産

固定資産

有形固定資産

無形固定資産

投資その他資産

流動負債

一年以内返済長期借入金

買掛金

: 現金、預金

: 合同運用指定金銭信託

: 医業収益に対する未収金

: 医薬品、診療材料、給食用材料など

: 土地、建物、医療用器械など

: ソフトウェア、電話加入権など

: 長期貸付金（奨学金貸与）など

: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金

: 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金	: 上記（医薬品、診療材料、給食用材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金 （賞与引当金）	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金
（損害補償損失引当金）	: 医療賠償等による損害賠償の支払に備えて設定される引当金
固定負債	
長期借入金	: 財政融資資金
引当金 （退職給付引当金）	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

診療業務収益	医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、診療業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
教育研修業務収益	看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
臨床研究業務収益	委託を受けて行う研究にかかる収益、臨床研究業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
診療業務費	医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
教育研修業務費	看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など
臨床研究業務費	研究に要する給与費、材料費、経費（減価償却費を含む）など
一般管理費	本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職員にかかる退職給付費用など
その他経常費用	長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など
臨時損益	臨時利益：固定資産の売却益など 臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	研究にかかる収入、研究を行うための人件費、材料費、経費の支出など
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	その他の業務活動による収入、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入及び取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの

損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額

その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額または減損損失相当額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成30年度の経常収益は1,013,788百万円と、前年度と比較して28,508百万円増(2.9%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が21,988百万円増(2.3%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成30年度の経常費用は1,005,425百万円と、前年度と比較して17,983百万円増(1.8%増)となっています。これは、前年度と比較して診療業務費が15,888百万円増(1.7%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成30年度の当期総損益は1,775百万円となり、前年度と比較して9,762百万円増(前年度は△7,987百万円の当期総損益)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が10,525百万円増(前年度は△2,162百万円の経常損益)となったことが主な要因です。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は1,369,282百万円と、前年度と比較して43,914百万円増(3.3%増)となっています。これは、新たに有価証券が36,000百万円計上されたことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は950,294百万円と、前年度と比較して42,693百万円増(4.7%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金等の固定負債が26,143百万円増(3.7%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは62,179百万円の収入となり、前年度と比較して1,203百万円の収入増(2.0%増)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が1,302百万円増(28.1%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは110,496百万円の支出となり、前年度と比較して34,632百万円の支出増(45.7%増)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の戻入による収入が13,000百万円増(92.9%増)、定期預金の預入による支出が3,000百万円減(13.0%減)、有価証券の取得による支出が36,000百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは29,552百万円の収入となり、前年度と比較して23,806百万円の収入増(414.4%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が30,600百万円増加(54.8%増)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

		(単位：百万円)				
区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 収 益		939,420	956,404	966,658	985,280	1,013,788
経 常 費 用		924,475	955,653	973,501	987,442	1,005,425
当期総利益〔又は(△)損失〕		11,711	1,297	△16,142	△7,987	1,775
資 産		1,285,855	1,311,633	1,325,761	1,325,368	1,369,282
負 債		843,567	868,736	899,482	907,601	950,294
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕		11,711	13,008	△3,134	△11,120	△9,346
業務活動によるキャッシュ・フロー		74,184	69,602	65,272	60,976	62,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,201	△17,001	△67,715	△75,864	△110,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,245	△1,620	32,854	5,745	29,552
資 金 期 末 残 高		28,926	79,907	110,319	101,176	82,411

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は8,363百万円と、前年度比10,525百万円増（前年度は△2,162百万円の事業損益）となっています。これは、前年度と比較して診療事業損益が7,585百万円増（71.0%増）となったことが主な要因となっています。

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
診 療 事 業	39,108	13,924	5,129	10,679	18,264
教 育 研 修 事 業	△2,717	△2,807	△2,813	△2,662	△2,520
臨 床 研 究 事 業	△2,053	△2,442	△1,791	△3,178	△1,180
法 人 共 通	△19,394	△7,924	△7,368	△7,001	△6,201
合 計	14,945	751	△6,843	△2,162	8,363

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は1,369,282百万円と、前年度比43,914百万円増（3.3%増）となっています。これは、診療事業の資産が前年度比34,407百万円増（2.9%増）となったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
診 療 事 業	1,143,685	1,176,551	1,163,271	1,173,153	1,207,560
教 育 研 修 事 業	28,553	27,628	27,643	26,434	25,269
臨 床 研 究 事 業	5,244	5,317	4,821	4,933	4,459
法 人 共 通	108,372	102,137	130,026	120,848	131,994
合 計	1,285,855	1,311,633	1,325,761	1,325,368	1,369,282

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注）1．セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しています。

2．事業の内容

「診療事業」

：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」

：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」

：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは26,514百万円と、前年度と比較して954百万円減（3.5%減）となっています。これは、業務費用が955百万円減（3.6%減）となったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業 務 費 用	11,235	18,194	35,321	26,727	25,771
うち損益計算書上の費用	931,079	959,547	983,095	993,749	1,015,541
うち自己収入	△919,844	△941,353	△947,774	△967,022	△989,770
損益外減価償却相当額	490	479	464	441	416
損益外除売却差額相当額	110	142	△431	101	325
機 会 費 用	1,742	1	287	199	1
行政サービス実施コスト	13,576	18,816	35,640	27,468	26,514

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

仙台医療センター 一般 (660床) 30,814百万円

嬉野医療センター 一般 (399床) 14,605百万円

他 6 施設 (1,162 床)

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

全面建替整備 北海道がんセンター

病棟等建替整備 高崎総合医療センター 他 21 施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

な し

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
運営費交付金	19,788	19,788	16,550	16,550	14,421	14,421
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	38,600	23,171	44,929	43,899	79,800	79,800
業務収入	913,748	917,715	917,626	934,908	949,519	959,326
その他収入	62,800	11,859	23,882	60,980	6,353	13,721
計	1,034,935	972,533	1,002,987	1,056,337	1,050,094	1,067,269
支 出						
業務経費	849,461	856,474	861,107	876,175	886,376	903,749
診療業務経費	771,316	780,005	818,747	819,195	839,969	844,273
教育研修業務経費	6,622	6,324	6,431	6,500	7,023	6,678
臨床研究業務経費	11,578	12,192	11,580	13,263	13,259	13,679
その他の経費	59,945	57,953	24,349	37,218	26,124	39,119
施設整備費	128,954	86,641	101,329	75,164	85,078	71,381
借入金償還	38,432	37,932	39,787	40,037	44,457	43,385
支払利息	7,492	6,714	6,054	5,666	5,019	4,703
その他支出	8,255	14,035	10,072	8,314	6,731	13,640
計	1,032,593	1,001,795	1,018,349	1,005,356	1,027,661	1,036,857

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
運営費交付金	14,451	14,451	14,828	14,828
施設整備費補助金	0	0	0	0
長期借入金等	55,800	55,800	105,383	86,400
業務収入	963,985	969,503	983,606	993,366
その他収入	0	9,612	15,391	7,522
計	1,034,236	1,049,367	1,119,208	1,102,116
支 出				
業務経費	909,643	919,138	918,253	942,798
診療業務経費	857,525	856,853	854,339	879,676
教育研修業務経費	6,573	7,120	6,652	6,632
臨床研究業務経費	15,637	13,080	12,985	12,584
その他の経費	35,824	42,085	44,277	43,906
施設整備費	69,580	75,515	109,760	81,193
借入金償還	47,822	48,577	53,968	55,768
支払利息	4,283	3,832	3,288	3,201
その他支出	2,315	11,449	16,992	37,922
計	1,039,559	1,058,509	1,102,261	1,120,882

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費を除く）を、平成 25 年度に比べて、5%以上節減することを目標としました。この目標を達成するため、引き続き消耗器具備品等の経費削減に取り組みました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成25年度		当中期目標期間比率									
	金額	比率	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	567	100%	536	94.5%	542	95.6%	544	95.9%	647	114.1%	658	116.0%
うち経費	484	100%	460	95.0%	470	97.1%	471	97.3%	574	118.6%	588	121.5%
うち減価償却費	83	100%	76	91.6%	72	86.7%	73	88.0%	73	88.0%	70	84.3%

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

収益構造

(1) 財源の内訳

当機構の経常収益は 1,013,788 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 17,435 百万円（収益の 1.7%）、補助金等収益 6,600 百万円（収益の 0.7%）、診療報酬等の自己収入 989,754 百万円（収益の 97.6%）となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

ア 診療事業

診療事業は、患者の目線に立って、安心・安全で質の高い医療を提供するとともに、国の医療政策や地域医療の向上に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 967,405 百万円、運営費交付金 12 百万円、補助金等収益 5,430 百万円、寄附金収益等 5,857 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 516,612 百万円、材料費 249,884 百万円、委託費 52,365 百万円、設備関係費等 141,578 百万円となっています。

イ 教育研修事業

教育研修事業は、質の高い医療従事者の育成、地域の医療従事者や地域住民に向けた研修などを実施することにより、我が国の医療の質の向上に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、看護師等養成所収益 4,125 百万円、研修収益 333 百万円、運営費交付金 193 百万円、補助金等収益等 653 百万円となっています。

事業に対する費用は、看護師等養成所運営費 6,644 百万円、研修活動費 1,181 百万円となっています。

ウ 臨床研究事業

臨床研究事業は、質の高い標準的な医療の提供と我が国の医療政策の形成・評価に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、研究収益 7,043 百万円、運営費交付金 4,402 百万円、補助金等収益 191 百万円、寄附金収益等 399 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 7,137 百万円、材料費 921 百万円、経費 5,158 百万円となっています。

国立病院機構の事業について

国立病院機構は、国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに、患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し（診療事業）、質の高い臨床研究（臨床研究事業）、教育研修（教育研修事業）を推進している。

その事業内容は、以下のとおりである。

事業内容

診療事業

- ① 患者の目線に立った、安心・安全で良質な医療の提供
- ② 危機管理の観点から、大規模災害や感染症発生時に、病院ネットワークを活用して確実に対応
- ③ 他の設置主体では必ずしも実施されない医療の提供（セーフティネットとしての機能の発揮）
- ④ 医療計画等（5 疾病 5 事業及び在宅医療）に対応し地域のニーズにあった医療の提供
- ⑤ 在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

臨床研究事業

- ① 病院ネットワークを活用した診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化
- ② 科学的根拠に基づく医療（E B M）を提供するための大規模臨床研究の推進
- ③ 迅速で質の高い治験の推進
- ④ 先端的医療機関と研究協力・連携し、先進医療技術の臨床導入を推進
- ⑤ 臨床研究や治験に従事する人材の育成

教育研修事業

- ① 病院ネットワークを活用した独自のプログラムに基づく質の高い医療従事者の育成
- ② 医師、看護師のキャリアパスの充実を図るとともに、チーム医療に貢献できる高度な専門性をもったメディカルスタッフの育成
- ③ 地域医療に貢献する医療従事者等に対する研修事業の実施

平成30年度の主な実績

平成30年度の主な実績は、以下のとおりである。

診療事業

(医療の提供)

○患者満足度調査の実施

- ・患者満足度調査を行い、入院（総合評価）・外来（総合評価）ともに引き続き高い水準を維持した。

○安心・安全な医療の提供

- ・医療事故調査制度に基づく支援を実施する病院として、58 病院が登録され、制度に該当する事案が発生した医療機関等への支援を引き続き実施した。
- ・医療安全管理の標準化に資するための取組として、評価の客観性を担保するため3つの病院間で相互に医療安全のチェックを行う取組を引き続き実施した。
- ・感染管理認定看護師不在の病院でアウトブレイクが発生した際、他病院の院内感染対策チーム（ICT）を早期に派遣し鎮静化を図った事例について「院内感染対策に関する専門委員会」で共有し、今後の支援体制を検討した。
- ・医療安全、医薬品管理の効率化に資するため、標準的医薬品リストを引き続き運用した。

○質の高い医療の提供

- ・栄養サポートチーム（NST）や呼吸ケアチーム等複数の専門職種によるチーム医療を引き続き推進した。
- ・全国に先駆けて育成した、高度な判断と医療行為を実践できる診療看護師（JNP）の育成・配置を引き続き推進した。
- ・クリティカルパスを積極的に活用し、実施件数は319,661件となった。
- ・115の臨床評価指標による計測を年4回実施し、計測結果を全病院で共有した。
- ・141病院に設置されている「クオリティマネジメント委員会」において、臨床評価指標を用いたPDCAサイクルに基づく取組により医療の質の向上を図った。

(国の医療政策への貢献)

○国の危機管理に際して求められる医療の提供

- ・災害医療の拠点となる基幹災害拠点病院及び被災者の受入・搬出等を中心的に実施する災害拠点病院について、37病院体制とした。
- ・災害発生時に対応するため、初動医療班・DMAT隊員等の災害医療従事者の養成に資する様々な訓練・研修を引き続き実施した。
- ・国立病院機構の2病院で大規模災害時に全国から参集するDMATの事務局として活動を支援した。
- ・平成30年度末時点で、42病院で729名のDMAT隊員を有しており、災害発生時における迅速な対応を可能とする体制を維持した。

○セーフティネット分野の医療の確実な提供

- ・病床のウエイト 重症心身障害 36.8%、筋ジストロフィー94.9%、
心神喪失者等医療観察法 50.5%、結核 37.0%
- ・重症心身障害児（者）の在宅療養を支援するため、33 病院で生活介護、32 病院で児童発達支援を実施し、通所事業を引き続き実施した。
- ・他の医療機関では対応が困難な神経・筋難病を含む難病患者の受入れを引き続き実施するとともに、重症難病患者の在宅療養を支援するため、自治体等からの委託を受け、難病医療連絡協議会事務局や難病相談支援センターを設置した。
- ・都道府県及び指定都市より 13 病院が認知症疾患医療センターとして指定された。
- ・多剤耐性結核など難易度の高い結核にも引き続き対応した。

○重点課題に対応するモデル事業等の実施

- ・後発医薬品の使用割合について、平成 29 年度に政府目標（2020 年 9 月までに 80%）を 3 年前倒しして達成して、さらに平成 30 年度は使用割合を増加させ、数量ベースで 86.2%となった。

○エイズへの取組推進

- ・ブロック拠点病院を中心に中核拠点病院との連絡会議の開催、研修の実施等を通じて、引き続き H I V 感染症医療の均てん化を図った。

（地域医療への貢献）

○医療計画等で求められる機能の発揮

- ・急性期から慢性期までの様々な機能を有した国立病院機構病院の全国のネットワークを活用して、人材確保・育成や医療の質の向上に取り組み、各地の医療体制の維持・充実に貢献した。
- ・都道府県の医療計画において、5 疾病 5 事業及び在宅医療の実施医療機関として位置づけられ、各病院が地域で必要とされる医療機能を発揮することで、地域医療の取り組みを引き続き推進した。
- ・津軽地域の救急医療体制の充実・強化を図るため、国立病院機構弘前病院と弘前市立病院を再編し、新中核病院を整備することとし、国立病院機構、弘前市、青森県及び弘前大学の 4 者で平成 30 年 10 月に基本協定書を締結した。令和 4 年早期の新中核病院の運営開始を目指し、平成 30 年度から新中核病院の整備事業に着手した。
- ・地域の医療機関と一体となり、大腿骨頸部骨折、脳卒中、がん等の地域連携クリティカルパスによる医療を実践し、実施総件数 8,786 件となり、地域完結型医療の実現に貢献した。
- ・紹介率 78.1%、逆紹介率 64.1%となり地域医療に引き続き貢献した。
- ・救急受診後の入院患者数、救急車による受入後の入院患者数ともに増加し、より重篤な患者の受け入れを行い、地域の救急医療体制の中での役割を引き続き適切に果たした。

○在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

- ・在宅患者の急性増悪時の入院やレスパイト入院に引き続き対応した。

- ・1 病院が在宅療養支援病院、25 病院が在宅療養後方支援病院、36 病院が地域包括ケア病棟を導入し、在宅医療を担う医療機関と連携を行った。
- ・地域の要請に応じ、在宅療養患者に対して、36 病院が訪問診療、65 病院が訪問看護を引き続き実施した。
- ・新たに1 病院が訪問看護ステーションを開設（計 10 病院に設置）し、在宅医療提供体制の充実に引き続き貢献した。

臨床研究事業

○診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化

- ・全病院を対象としたD P Cデータ及び入院・外来のレセプトデータを収集・分析した診療機能分析レポートを引き続き作成した。
- ・N C D A（国立病院機構診療情報集積基盤）を引き続き運用し、これまで収集できなかった診療経過記録や退院時サマリ、紹介状データについても集積ができるよう基盤を改修したことで、より精度の高いデータベースとして運用を行った。
- ・災害時に必要な診療情報の自動抽出化等の開発及び検証等を行い、災害時での運用を想定した訓練を実施した。

○大規模臨床研究の推進

- ・英語論文掲載数は2,568 本となり、計画を上回った。
- ・「E B M推進のための大規模臨床研究」事業を引き続き推進した。
- ・京都大学 iPS 細胞を使用する基礎研究を推進した。
- ・平成 30 年 3 月に国立病院機構の 5 委員会が厚生労働省から認定臨床研究審査委員会の認定を受け、平成 30 年度において特定臨床研究等に係る 37 件の審査を実施した。

○迅速で質の高い治験の推進

- ・治験実施症例数は、4,050 例（うち企業から依頼された治験が 3,902 例、医師主導治験が 148 例）。

○先進医療技術の臨床導入

- ・国立研究開発法人理化学研究所との「包括的な連携・協力の推進に関する基本協定」に基づき、N K T細胞治療の臨床研究を実施し、平成 30 年 3 月末までに 57 症例の登録を満了し、平成 30 年度から 2 年間の経過観察を行っている。
- ・平成 30 年度は、先進医療 A を 2 技術・延べ 3 病院、先進医療 B を 22 技術・延べ 72 病院で導入した。
- ・平成 29 年度に先進医療 B に承認された「筋ジストロフィー心筋障害に対する TRPV 2 阻害薬内服療法」について、国立病院機構を中心とする 15 施設において実施している。

教育研修事業

○質の高い医療従事者の育成・確保

- ・初期研修医・専修医など知識や診療経験の少ない医師や専門医を目指す医師を対象とした「良質な医師を育てる研修」を引き続き実施した。

- ・新専門医制度への対応については、医師育成・教育委員会において検討し、情報収集、情報発信に努め、平成 31 年度の専門研修プログラムとして、17 領域の基幹施設として 107 プログラムが認定された。平成 30 年度に専攻医の募集を行い、16 領域で 133 名の登録が確定した。
- ・新専門医制度における新・内科専門医取得の条件となる J M E C C（内科救急・救急救命処置（I C L S）講習会）の開催に必要となる指導者の養成を進めるため、NH O－J M E C C 研修を引き続き実施した。
- ・看護師等養成所全体の国家試験合格率は 98.1%となり、全国平均 94.7%を上回り全国トップクラスの合格率を維持した。
- ・国立病院機構が担う医療を推進し得る看護師の育成を目指して、「看護職員能力開発プログラム（A C T y ナース）V e r . 2」を引き続き運用し、看護管理者を対象とした能力開発プログラム「C R E A T E」の運用を開始した。
- ・日本看護協会より認定看護管理者教育機関として国立病院機構が認定され、認定看護管理者教育課程サードレベルを開講した。
- ・薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、理学・作業療法士等、児童指導員、保育士に対して、最新・高度の知識・技術等を習得させ、患者サービスの質とサービス提供体制の向上を図ることを目的とした実習技能研修を引き続き実施した。

○地域医療に貢献する研修事業の実施

- ・各病院が地域の研修ニーズを把握し、地域の医療従事者・住民を対象とした研修を全国で計 5,197 件開催し、医療情報発信に貢献した。

業務運営等の効率化

○効率的な業務運営体制

- ・本部組織体制の見直しとして、教育研修課を新設した。
- ・必要な情報セキュリティの確保と、その継続的な強化・拡充を目的とした情報セキュリティ監査（往査による監査）を実施した。
- ・より確実かつ効果的に勤務時間を把握・管理するため新たな勤務時間管理方法の本格導入に向けた取組を進めるなど、労働環境改善に向けて取り組んだ。

○効率的な経営の推進と投資の促進

- ・「病院経営戦略能力向上研修（Ⅰ、Ⅱ）」について、引き続き事務部門だけでなく参加対象に看護職種も加え、より実践的な研修とした。
- ・医薬品は労働者健康安全機構及び国立高度専門医療研究センターと、検査試薬は国立高度専門医療研究センターと、大型医療機器は労働者健康安全機構及び地域医療機能推進機構との共同購入を引き続き実施した。
- ・病院及び本部でベンチマークシステムを活用し、医療材料費の適正化を推進した。
- ・債権管理業務の効率化を図るため、医業未収金管理システムを新たに 14 病院にシステムを導入し、合計 46 病院で運用した。
- ・Q C 活動奨励表彰への応募件数は 250 件となった。

- ・「調達等合理化計画」に基づき、競争性のない随意契約によらざるを得ない案件及び新たに随意契約を締結することとなる案件について、会計規程等における「随意契約によることができる事由」に該当している理由を契約監視委員会において確認し、全審議案件について公正性及び透明性を確保した。
- ・職員の情報セキュリティリテラシーの向上を目的として責任者向けに実施してきた情報セキュリティ研修を実務担当者向けにも引き続き実施した。
- ・国からの要請に基づいた、情報セキュリティ対策強化に係る対応のため、H O S P n e t の更新を行った。

予算、収支計画及び資金計画

○経営の改善

- ・新入院患者の確保に加え、手術件数の増加による入院患者の診療単価の増等、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度比で 285 億円増加した。一方で、職員数の増加による人件費の増や高額な新薬の使用による医薬品費の増等の影響から、経常費用は前年度比で 180 億円増加したものの、収益の伸びが費用の伸びを上回った。経常収支は前年度比で 105 億円改善した 84 億円（経常収支率 100.8%）となり、経常収支率 100%以上を達成した。
- ・資金不足となる病院（108 病院）においては、経営改善計画を作成した。本部においては、個別病院毎の経営改善計画の進捗状況を確認するとともに、定例会議を開催し、病院の課題、対応方針を共有することで、計画を着実に進めるための支援体制を構築した結果、108 病院中 74 病院の経常収支が前年度実績より改善した。

○医療機器・建物整備に関する計画

- ・地域医療構想に基づく機能変更や法令対応等に係る投資を除き、各病院の資金状況によっては、投資不可とするなど厳しい投資判断を行う方針とし投資を決定した。
- ・平成 30 年度の投資額は、医療機器整備が 140 億円、建物整備が 557 億円となった。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

○人事に関する計画

- ・シニアフロンティア制度等を活用し、引き続き医師の確保対策を推進した。
- ・障害者雇用率は基準日である 6 月 1 日時点で 2.49%と未達成であったが、積極的な雇用促進に努めた結果、7 月 1 日時点では 2.54%となり、法定雇用率 2.5%を達成した。

○広報に関する事項

- ・外部広報誌「NHO PRESS～国立病院機構通信～」を引き続き発行した。
- ・本部のホームページを従来のパソコン用の表示に加え、スマートフォン用の画面での表示も可能とし、閲覧性の向上を図った。

決 算 報 告 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	診療事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	970,088,247,000	976,990,637,848	6,902,390,848	
その他収入	0	288,384,686	288,384,686	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	970,088,247,000	977,279,022,534	7,190,775,534	
支出				
業務経費				
診療業務経費	854,338,883,000	879,676,187,640	25,337,304,640	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	107,927,733,000	78,012,129,619	△ 29,915,603,381	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	1,149,313,973	1,149,313,973	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	962,266,616,000	958,837,631,232	△ 3,428,984,768	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	教育研修事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	182,270,000	209,807,736	27,537,736	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	4,747,504,000	5,176,026,214	428,522,214	
その他収入	0	0	0	
計	4,929,774,000	5,385,833,950	456,059,950	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	6,652,482,000	6,631,928,576	△ 20,553,424	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	696,503,000	109,935,975	△ 586,567,025	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	1,537,960	1,537,960	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	7,348,985,000	6,743,402,511	△ 605,582,489	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	臨床研究事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,966,437,000	4,360,595,862	1,394,158,862	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	6,737,606,000	7,545,489,845	807,883,845	研究収益が計画より増加したこと等による
その他収入	0	0	0	
計	9,704,043,000	11,906,085,707	2,202,042,707	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	12,984,627,000	12,584,365,525	△ 400,261,475	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	888,790,000	386,539,756	△ 502,250,244	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	4,678,945	4,678,945	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	13,873,417,000	12,975,584,226	△ 897,832,774	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	共通			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	11,679,495,000	10,257,798,402	△ 1,421,696,598	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	105,383,225,000	86,400,000,000	△ 18,983,225,000	債券の発行を行わなかったことによる
業務収入	2,032,254,000	3,654,308,730	1,622,054,730	その他経常収益が計画より増加したこと等による
その他収入	15,390,973,000	7,233,445,849	△ 8,157,527,151	資産運用の戻入額が計画より減少したこと等による
計	134,485,947,000	107,545,552,981	△ 26,940,394,019	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	44,276,836,000	43,905,749,399	△ 371,086,601	
施設整備費	246,939,000	2,684,705,609	2,437,766,609	整備費の年度内の支払額が計画より増加したこと等による
借入金償還	53,968,125,000	55,767,675,546	1,799,550,546	
支払利息	3,288,461,000	3,201,098,376	△ 87,362,624	
その他支出	16,991,636,000	36,766,210,874	19,774,574,874	資産運用の預入を行ったこと等による
計	118,771,997,000	142,325,439,804	23,553,442,804	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	14,828,202,000	14,828,202,000	0	
長期借入金等	105,383,225,000	86,400,000,000	△ 18,983,225,000	債券の発行を行わなかったことによる
業務収入	983,605,611,000	993,366,462,637	9,760,851,637	
その他収入	15,390,973,000	7,521,830,535	△ 7,869,142,465	資産運用の戻入額が計画より減少したこと等による
計	1,119,208,011,000	1,102,116,495,172	△ 17,091,515,828	
支出				
業務経費				
診療業務経費	854,338,883,000	879,676,187,640	25,337,304,640	
教育研修業務経費	6,652,482,000	6,631,928,576	△ 20,553,424	
臨床研究業務経費	12,984,627,000	12,584,365,525	△ 400,261,475	
その他の経費	44,276,836,000	43,905,749,399	△ 371,086,601	
施設整備費	109,759,965,000	81,193,310,959	△ 28,566,654,041	整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	53,968,125,000	55,767,675,546	1,799,550,546	
支払利息	3,288,461,000	3,201,098,376	△ 87,362,624	
その他支出	16,991,636,000	37,921,741,752	20,930,105,752	資産運用の預入を行ったこと等による。
計	1,102,261,015,000	1,120,882,057,773	18,621,042,773	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。